

オンラインを活用した交流 及び 感染拡大予防ガイドラインの紹介

～コロナ禍における子ども農山漁村交流の取組のあり方～

- I. 子供農山漁村交流の現状整理(「ふるさとホームステイ」の場合)
 - II. オンラインを活用した交流の可能性
 - III. 受入地域団体を対象にした感染拡大予防ガイドラインの紹介
- 参考. 令和2年度総務省の子供農山漁村交流推進支援事業の紹介

令和2年
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構
花垣紀之

ふるさとホームステイ(教育旅行民泊)

□学校教育・社会教育の機会に「国内の農山漁村地域で生活している家庭(受入家庭)」で「4名程度で寄宿(ホームステイ)」する農山漁村体験です。

□子供達は「受入家庭の“家族の一員”」として交流すること(異世代交流)

“ふるさとホームステイ”の基本的な過ごし方(1泊2日の場合)

1日目



- 受入地域の会場に到着
- 入村式／受入先の家族と対面
- それぞれの受入先へ移動



- 受入先での生活体験
 - 家事や家業のお手伝い
 - 地域の作業のお手伝い など



- 夕食づくり／交流
- 入浴／就寝

2日目



- 起床
- 朝食づくり



- 分泊の終了
- 受入地域の会場に到着



- 離村式の開催
- 受入地域の会場を出発

子供達にとって農山漁村での滞在を通じて
“ふるさと”を体感できる交流です。

子供農山漁村交流を通じた未来への貢献

農山漁村

①地域課題の解決目標
(住民・行政・団体等による参画)

課題解決

④担い手の育成・定住促進
(持続的な取組(事業化))

地域
合意
形成



経済
波及
効果



社会的
活性化

②地域内での受入体制の整備
(住民参画・組織化・安全管理等)

交流実践

③子供農山漁村交流の取組
(仲間・楽しさ・元気・自信・対価)

成長
理解
共感

□「子供達の成長」への貢献(教育)
□「心のふるさと」づくり(関係人口)
※地方の子供は地方の魅力の再発見

関心
貢献
参入

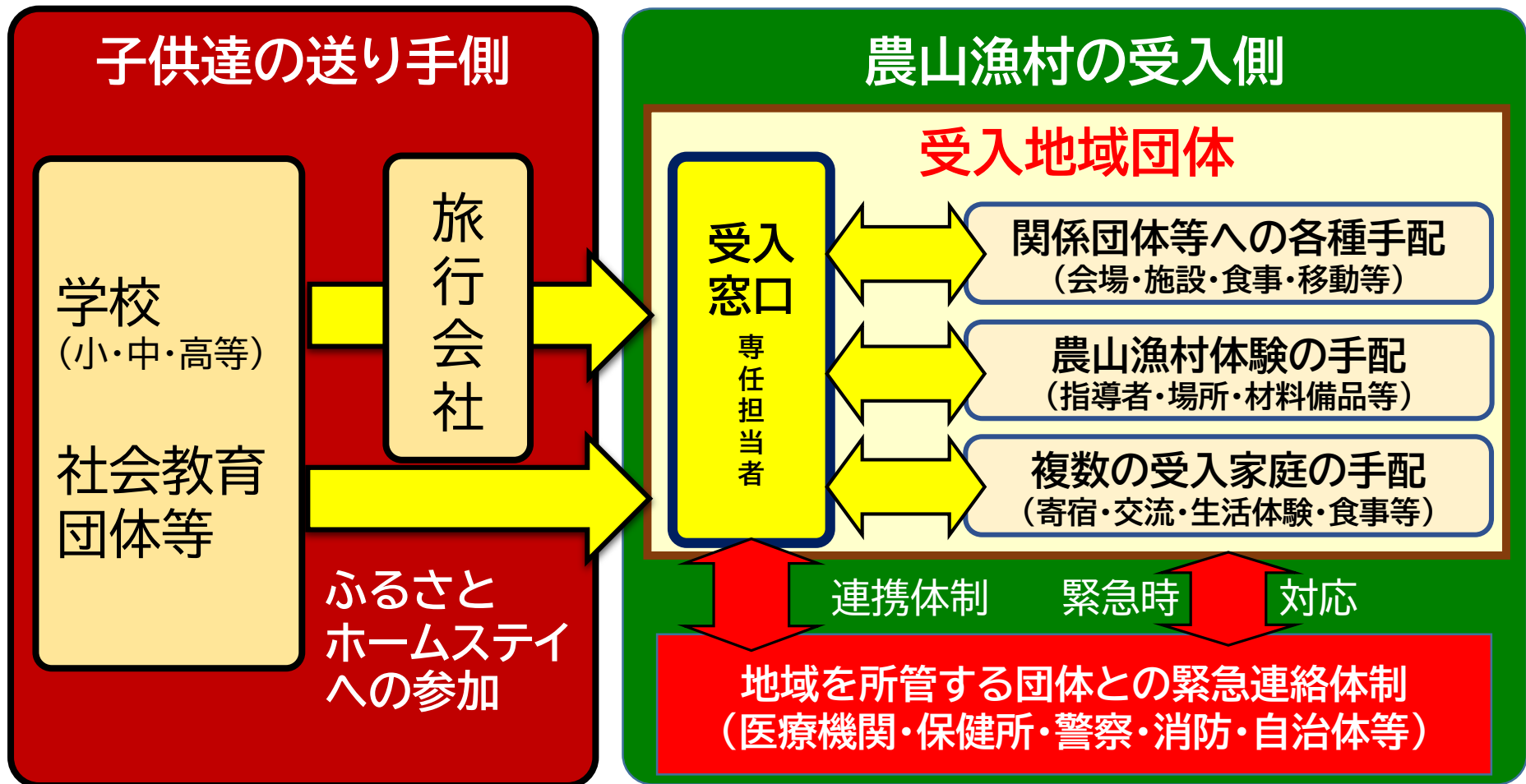
①子供達の生きる力の育成
②地方・一次産業の理解・関心
③地域の人材との縁・絆等

近い
将来

①再訪・再会・観光
②地方・産地への応援
(地場産の購買、ボランティア、起業等)
③移住・定住等

交流した子供達

全国の農山漁村で “ふるさとホームステイ”の手配を担う受入地域団体



参考: 全国の受入地域団体の紹介サイト

【公開サイト名】「子供の農山漁村体験支援サイト」(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部)

URL <https://furusato.jp/> (“ふるさと”)

コロナ禍での子供農山漁村交流の取組の停滞と創意工夫

受入地域団体からいただいた現状報告

1.「今年度の子供農山漁村交流」の状況

□「今年度の受入休止」の決定

(理由:受入地域での感染拡大の心配(高齢者による受入家庭が多い)、医療提供体制の不安等)

□「今年度の受入予定」の延期

□「今年度の受入予定の多く」がキャンセル → 10月以降の「受入予定」

□「受入家庭の軒数・定員」の減少(理由:受入地域での感染拡大の心配等)

□「受入家庭の収入機会」の減少

2.「来年度以降の子供農山漁村交流の取組」への懸念

□「来年度の受入」を検討中

□「活動・受入地域団体」の存続が厳しい(現状のままでは売上が見込めない)

□「受入家庭の軒数・定員の確保」が不安等

学校(教育委員会)による「移動を伴う学校行事」の実施に係る創意工夫(例)

□「**実施時期**」の延期(実施前の感染拡大の状況、受入側の感染対策の整備状況等による判断)

□「**実施先**」の変更:「**都道府県外**」から「**感染拡大が見られない同一地域・都道府県内**」へ

□「**活動内容**」の変更:「**ホームステイ**」から「**集団宿泊・体験(感染対策)**」への変更

□「**実施期間**」の変更:「**宿泊**」から「**日帰り**」への変更(理由:感染対策を講じても実施が困難と判断)

I. オンラインを活用した交流の可能性

～“地方”をより深く学び・より身近な関係に～

「学校教育」
に係る近況1

「GIGA スクール構想」の推進

1人1台端末は令和の学びの「スタンダード」



- 「1人1台端末」と「高速大容量の通信ネットワーク」を一体的に整備すること
- 「これまでの我が国の教育実践」と「最先端のICTのベストミックス」を図ること

※現在、その実現に向けた1人1台端末、校内通信ネットワークの整備が進められています。

出展:リーフレット「GIGA スクール構想の実現へ」(文部科学省)

事例：北海道広尾町による子供達の成長と食育を目的とした子供農山漁村交流

①「ふるさとホームステイ」による受け入れ(子ども農山漁村ホームステイ事業)

□平成27年度に総務省「子ども農山漁村交流モデル事業」による子供農山漁村交流の実施をきっかけに「ふるさとホームステイ」による受入を開始。

□その後、東京都荒川区の「荒川区立尾久西小学校」等の学校の受入継続。



②受入校への「学校給食への食材提供」と「事後交流」の継続

□荒川区立尾久西小学校で「広尾町産品(交流を思い出すきっかけになるような食材)」を使用した「食育推進給食」を年3回実施

□「子供達を受け入れた家庭」による学校訪問(食育推進給食の提供日)



③本事業の財源として「企業版・個人版ふるさと納税」を活用

しかし、今年度はコロナ禍で広尾町でのホームステイは受入中止

そこで、「オンライン」を活用した子供農山漁村交流を計画(予定)

1.「広尾町の農業・漁業の紹介動画」と「学校給食への食材」の提供



動画
公開

広尾町の農業・漁業の様子を紹介する動画



「学校給食への食材」の提供

2. オンライン交流



昨年度に交流した児童と受入家庭(予定)

※画像はすべてイメージ

受入側による「事前・事後学習」・「事後交流」でのオンライン活用の提案を

教材(資料・動画)の公開

「主体的な学び」を支援



遠隔(リモート)学習



「受入地域の講師等」の活用

オンライン交流



「発表会・事後交流等」での活用

※画像はすべてイメージ

“社会課題の解決”を探究できるICT(情報通信技術)の効果的な活用

課題の設定	実社会の問題状況に関わる課題、進路や教科等、横断的な課題の設定
情報の収集	文献検索、ネット検索、インタビュー、アンケート、実験、フィールドワーク等
整理・分析	統計による分析、思考ツール、テキストマイニング等で分析
まとめ・表現	論文作成、プレゼンテーション、ポスターセッション、提言等で発信

出展:リーフレット「GIGA スクール構想の実現へ」(文部科学省)

但し、個人情報の連絡・セキュリティ等については要注意！
(個人情報保護、学校・団体及び保護者の承諾、情報流出を起こさない対策等)

主体的・対話的で深い学びの実現

（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）について（イメージ）

「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行うことで、学校教育における質の高い学びを実現し、学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにすること

【主体的な学び】

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「**主体的な学び**」が実現できているか。

【例】

- ・ 学ぶことに興味や関心を持ち、毎時間、見通しを持って粘り強く取り組むとともに、自らの学習をまとめ振り返り、次の学習につなげる
- ・ 「キャリア・パスポート（仮称）」などを活用し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりする



主体的な学び
対話的な学び

深い学び

【対話的な学び】

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「**対話的な学び**」が実現できているか。

【例】

- ・ 実社会で働く人々が連携・協働して社会に見られる課題を解決している姿を調べたり、実社会の人々の話を聞いたりすることで自らの考えを広める
- ・ あらかじめ個人で考えたことを、意見交換したり、議論したり、することで新たな考え方に気が付いたり、自分の考えをより妥当なものとしたりする
- ・ 子供同士の対話に加え、子供と教員、子供と地域の人、本を通して本の作者などとの対話を図る



【深い学び】

習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「**深い学び**」が実現できているか。

【例】

- ・ 事象の中から自ら問いを見だし、課題の追究、課題の解決を行う探究の過程に取り組む
- ・ 精査した情報を基に自分の考えを形成したり、目的や場面、状況等に応じて伝え合ったり、考えを伝え合うことを通して集団としての考えを形成したりしていく
- ・ 感性を働かせて、思いや考えを基に、豊かに意味や価値を創造していく

学びを人生や社会に
生かそうとする
学びに向かう力・
人間性等の涵養

生きて働く
知識・技能の
習得

未知の状況にも
対応できる
思考力・判断力・表現力
等の育成



事例：“地域課題”をテーマに取り入れた高等学校による宿泊体験活動

①東日本大震災後に「福島県で新規就農した若者」による講和（風評被害等）



②「福島県の農家」でのホームステイ・農作業・話し合い・聞き書き（3泊4日）



本事例における「事前学習」と「事後学習」の機会を活かした学習の展開

事前学習

主体的
な学び

東日本大震災後、
福島県の農家に生じた課題は？

①課題・問い
(目標)

子供たち
の疑問
(気づき)

当時、何が起きて
いたのか？

課題に対する
興味・関心

本活動

対話的
な学び

福島県の受入農家での
話し合い・聞き書きの機会

③対話・思考
(思考錯誤)

大震災後に新規就農した
若者による講話

様々な材料の
比較・統合

②考える
材料の提供

事後学習

深い
学び

お話で良く
分かりました

④学習の成果
(思考・判断・表現)

自分が
できることは？

学びの成果
・課題の実感
(振り返り)

貢献します！

今後へ
の意欲

…オンラインを有効活用できる範囲

Ⅱ. 受入地域団体を対象にした 感染拡大予防ガイドラインの紹介

各受入地域団体による

ふるさとホームステイの受入に向けた

感染拡大予防の整備の勧め

ガイド
ライン

受入地域団体

受入
窓口

専任
担当者

関係団体等への各種手配
(会場・施設・食事・移動等)

農山漁村体験の手配
(指導者・場所・材料備品等)

複数の受入家庭の手配
(寄宿・交流・生活体験・食事等)

連携体制

緊急時

対応

地域を所管する団体との緊急連絡体制
(医療機関・保健所・警察・消防・自治体等)

学校
(小・中・高等)

社会教育
団体等

旅行
会社

“教育旅行民泊の受入地域団体”を対象にした 新型コロナウイルス感染拡大予防の手引き(第4版)

●監修:尾内 一信氏
(医師、一般社団法人日本環境感染学会評議員)

●構成(3部作)

①ふるさとホームステイ受入地域団体に求められる
「新型コロナウイルス感染拡大予防」の取組

②別紙1「各受入家庭」で取り組む基本的な感染予防
策の要点整理

③別紙2「屋内の施設・会場を使用する場合」の基本
的な感染予防策の要点整理

●最新の改定 令和2年7月31日(第4版)

●公開先 内閣府、内閣官房農林水産省、当機構

ふるさとホームステイ受入地域団体に求められる

「新型コロナウイルス感染拡大予防」の取組

～参加する子供達・同行者や受入家庭等にとって安全・安心な受入に向けて～

(第4版)

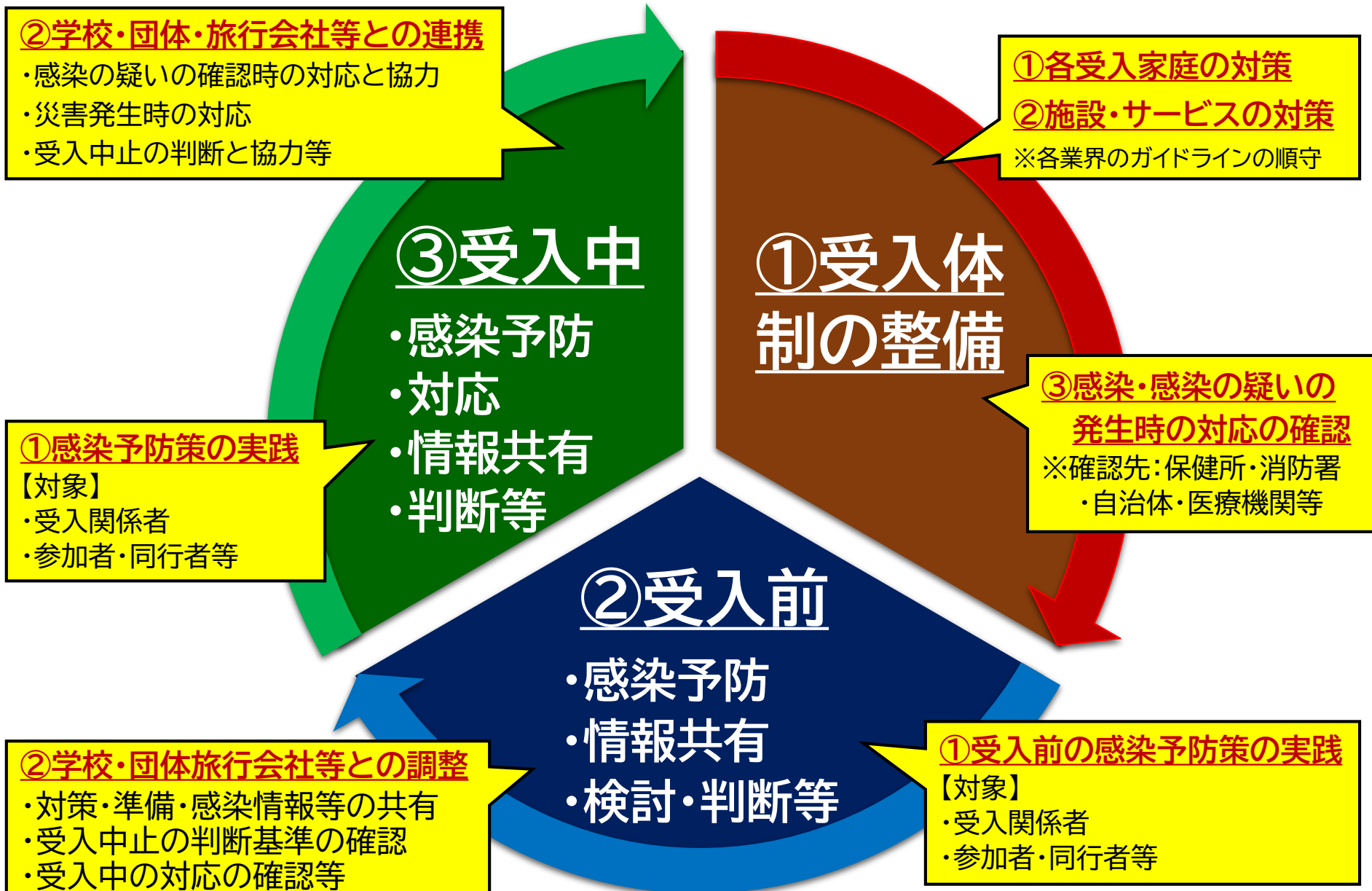
令和2年7月31日

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構

都道府県・市区町村によって感染の状況・医療提供体制・監視体制等や感染拡大予防に係る要請等の取組が異なることから、受入地域を所管する保健所・消防署・市区町村及び医療機関等から指導・助言を受ける等、各受入地域の実情に応じた感染拡大予防策を取り決めることを推奨します。

本ガイドラインの構成の要点

受入側・送り手側が協働で感染拡大予防を図るために



受入中に「感染の疑いが発生した場合の緊急連絡体制の整備」を

受入地域を所管する保健所・消防署・市区町村及び医療機関等から指導・助言を受ける等、各受入地域の実情に応じた緊急連絡体制を整備することを推奨します。

“感染の疑いがある症状がある参加者”を確認

いきなり「医療機関」
には行かないこと

相談

※だれが連絡するか？

都道府県の帰国者・接触者相談センター
(※地域によっては医師会等が対応している場合がある)
「受診」が必要かどうかの判断

「受診」は必要と判断

「受診」不要と判断

搬送 ※だれがどのように搬送するか？

「医療機関の帰国者・接触者外来」による受診
「検査」が必要かどうかの判断

「検査」は必要と判断

「検査」は不要と判断

検査 「感染の有無」を判定

「陽性」と判定

「陰性」と判定

感染者として「入院・宿泊療養」を開始
※消毒や濃厚接触者調査の開始

報告

受入
地域
団体

報告

調整

搬送等の手配

「感染の疑い」の軽減・解消

児童生徒の応対等

□受入家庭・
宿泊先等
での療養
□最寄りの
医療機関
での受診
等

児童・生徒の応対等

学校・団体・旅行会社

“別紙1「各受入家庭」で取り組む基本的な感染予防策の要点整理”の概要

1. 感染予防のための基礎知識

2. 各受入家庭による

「受入中に感染を起こす場面・箇所等」
の予見(リスク評価)

3. 「受入前(準備段階)」に各受入家庭が 取り組む「基本的な感染予防策」

4. 受入中に「各受入家庭と子ども達」が 共同で取り組む「基本的な感染予防 策」

別紙1

教育旅行民泊の受入における基本的な感染予防策の手引きⅠ
～「各受入家庭」で取り組む基本的な感染予防策の要点整理～

令和2年7月31日
(一財)都市農山漁村交流活性化機構

1. 感染予防のための基礎知識

参考：感染経路別の予防のポイント

□ウイルスを含む飛沫が「目、鼻、口の粘膜に付着する」のを防ぐ（「飛沫感染」の予防）

□ウイルスが付着した手で「目、鼻、口の粘膜と接触する」のを防ぐ（「接触感染」の予防）

出典：「医療機関における新型コロナウイルス感染症への対応ガイド 第2版改訂版（ver.2.1）」
（令和2年3月10日）一般社団法人日本環境感染学会

参考：新型コロナウイルス感染症についての特徴

□一般的な状況における感染経路の中心は「飛沫感染」及び「接触感染」であるが、閉鎖空間において近距離で多くの人と会話する等の一定の環境下であれば、咳やくしゃみ等の症状がなくても感染を拡大させるリスクがあるとされている。

□「集団感染」が生じた場の共通点を踏まえると、特に、

①密閉空間（換気の悪い密閉空間である）

②密集場所（多くの人が密集している）

③密接場面（互いに手を伸ばしたら届く距離での会話や発声が行われる）

という3つの条件（以下、「三つの密」と表記）の場では、感染を拡大させるリスクが高いと考えられる。

□これ以外の場であっても、「人混みや近距離での会話」、「特に大きな声を出すことや歌うこと」には感染のリスクが存在すると考えられる。「激しい呼吸や大きな声を伴う運動」についても感染リスクがある可能性が指摘されている。

出典：「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和2年3月28日（令和2年5月25日変更））」 新型コロナウイルス感染症対策本部

「各受入家庭による感染予防策」の要点

受入前の段階から「受入中の各場面を想定」しながら「感染予防」に取り組むこと



①「手指衛生」の準備（「手指消毒」または「手洗い」）



②「人が接触する箇所と共同で使用する器具」の消毒
→見落としの注意



③「人と人との距離の確保」ができない場面はありませんか？
→対策を検討



④「三つの密」が生じる場面はありませんか？
→対策を検討



⑤毎朝の体温測定と健康チェック
→感染の疑いがある場合
→事務局に報告

※本紙では「受入家庭での場面ごと」の基本的な感染予防策を整理したものを掲載しています。

場面1. 自動車による移動、場面2. 自宅に到着した直後、場面3. 調理体験、
場面4. 食事、場面5. トイレ、場面6. 入浴

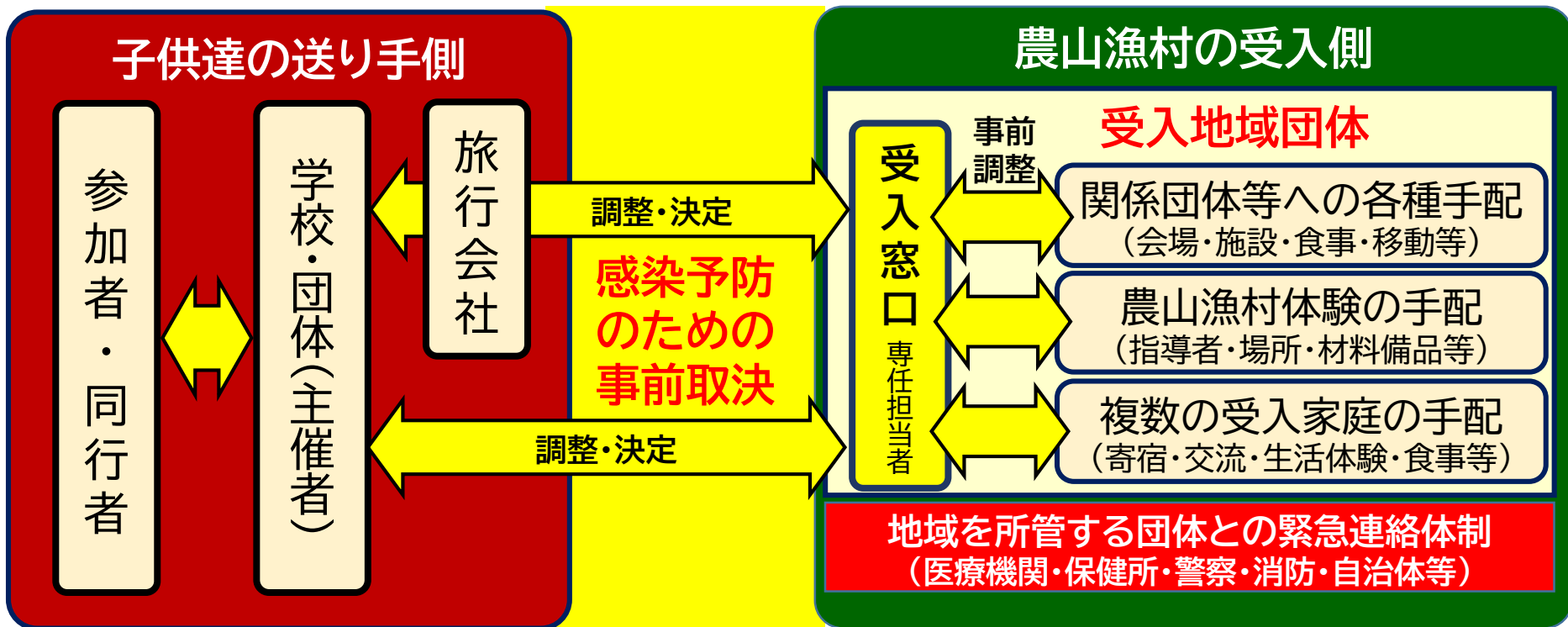
受入前に「感染の疑いが発生した場合の対応」に係る取決が必要

- ① 受入家庭の方が「感染の疑いがある症状」がある場合
速やかに「事務局(窓口)」へ連絡し、その指示に従う。
※その疑いが解消されるまで、または感染後に医師等が認めるまでは「受入中止」。
- ② 参加予定の子供が「感染の疑いがある症状」がある場合→「宿泊中止」の検討・決定

参考:感染の疑いがある症状の目安

- 「息苦しさ(呼吸困難)、強いだるさ(倦怠感)、高熱等の強い症状」のいずれかがある場合
※高熱の判断例:平熱より「1度以上」高い場合(※平熱は個人差あります)
- 「重症化しやすい方」で、「発熱や咳などの比較的軽い風邪の症状」がある場合
【重症化しやすい方】
 - 高齢者、糖尿病、心不全、呼吸器疾患(COPD等)等の基礎疾患がある方
 - 透析を受けている方
 - 免疫抑制剤や抗がん剤等を用いている方
- 上記以外の方で「発熱や咳など比較的軽い風邪の症状が続く」場合
 - 「症状が4日以上続く場合」は必ず相談すること
 - 症状には個人差があるので、「強い症状と思う場合」にはすぐ相談すること
(「解熱剤」を飲み続けなければならない方も同様)

「受入予定の学校・団体(旅行会社)」との事前の取決を



1. **「感染予防」のための事前協力** (対象: 受入関係者及び参加者・同行者)
 - ① 感染予防のための「新しい生活様式」に基づく日常生活の実践のお願い
 - ② 毎朝の体温測定、健康チェックの実施
 - ③ 「感染・感染の疑いが確認された場合」の速やかな報告等
2. **「受入予定の学校・団体(旅行会社)」との取組の中止または延期等の決定方法**
3. **「教育旅行民泊の受入中に感染・感染の疑いを確認した場合」の基本的な対応策等**

“別紙2「**屋内の施設・会場を使用する場合**」の基本的な感染予防策の要点整理”

別紙2

教育旅行民泊の受入における基本的な感染予防策の手引きⅡ

～「屋内の施設・会場を使用する場合」の基本的な感染予防策の要点整理～

令和2年7月31日
(一財)都市農山漁村交流活性化機構

【想定される取組】

□集合・解散の会場、入浴（入浴施設の利用時）、団体行動（大人数）による食事・体験・見学等

【想定される感染リスク】

□狭くしゃみ、人混みや近距離での会話、特に大きな声を出すことや歌うこと等による「飛沫感染」

□人が接触した箇所を触ることによる「接触感染」

□室内（閉鎖空間）での「三つの密」の発生による「集団感染」等

1. 「屋内の施設・会場」の事前確認

「屋内の施設・会場」で「基本的な感染予防策」を図れるか、「三つの密」を回避できるか事前に確認する。

□「人と人との距離」の確認

□「できるだけ2m（最低1m）」の距離を維持できる席・並び方、一度に収容できる人数等

□「換気具合」の確認

□風の流れを作る「2方向の窓や戸」の位置・個数・窓や戸の全開（開閉具合）、換気設備の有効性等

□換気回数は「毎時2回以上（30分に1回以上、数分間程度、窓を全開する）」を行うこと

※「窓がない施設」の場合で使用可能な換気設備
法令に基づく「感染症防止のために合理的な換気量を保つ換気設備（業務用エアコン）」

□「手指消毒」の確認

□「手洗い場」の位置、「石鹸」の配置状況、「アルコール消毒液」の配置、一度に利用可能な人数等

※アルコール消毒液は「70%以上のエタノール（※）」を使用

（※）60%台のエタノールによる消毒でも一定の有効性があると考えられる報告があり、70%以上のエタノールが入り困難な場合には、60%台のエタノールを使用した消毒も差し支えない。

□「人の接触箇所の清拭消毒」の確認

□施設管理者による「ドアノブ等の人の接触箇所の清拭消毒」の実施状況等

□「混雑が想定される時期・時間等」の確認

□予約状況、過去の実績を踏まえた予測等の確認

□その他、施設管理者による感染予防策の取組等

※対策例：事前予約、貸切利用、人数制限、検温等



※ガイドラインは以下のURLのウェブサイトからダウンロードできます。
https://furusato.jp/info/20200703_2639/
(子供農山漁村体験情報支援サイト「ふるさとホームステイ」のお知らせ)

参考:青森県による受入側を対象にした感染拡大予防の取組

～受入側と送り手側の“安心・安全”を具現化するために～

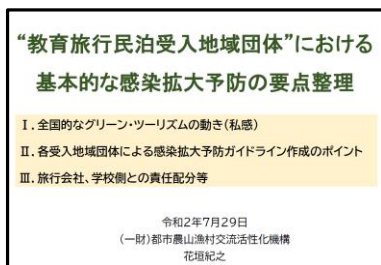
I.「受入地域団体向け」の取組

1. 研修会の開催

- (1) 県のアドバイザーによる
「受入中の感染予防策」の説明

※説明者: 県の保健衛生部署の元課長
(以前に感染対策を担当)

- (2) 「受入地域団体による感染拡大予防の要点」の説明(説明者: 花垣(オンライン))



2. 県のアドバイザーによる「各受入地域が策定したガイドライン(案)」に対する助言

3. 「受入中の感染拡大予防のために活用する補助制度等」の紹介

II.「受入家庭(農林漁家民宿)向け」の取組

1. 研修会の開催
(県内2箇所)



- (1) 県のアドバイザーによる
「受入家庭(農林漁家民宿)」における
感染予防策の説明
※説明者: 県の保健衛生部署の元課長
(以前に感染対策を担当)

- (2) 「受入中の衛生管理」
に係る実技指導



- (3) 「農林漁業体験時」の感染予防策の説明
(説明者: 花垣(オンライン))

令和2年度都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進支援事業(総務省)

【本事業のねらい】

総務省では、緊密に連携し、創意工夫を凝らして、課題を解決し、本取組を実施する都道府県、市区町村をモデル団体として委託し、実証・調査した成果を全国の都道府県、市区町村への普及を図ることを目的として交流推進支援事業を実施しています。

1. 子供農山漁村交流支援事業

□対象:「送り手側・受入側が連携して宿泊体験活動の実施体制の構築に取り組む地方公共団体」

□対象経費:以下の表の通り(上限額:1組あたり200万円)

※宿泊手段:「ホームステイ(受入地域での寄宿)」である必要はありません(「既存の宿泊施設等」の利用可)。

※「送り手側・受入側の役割が“同一の地方公共団体”」で行う場合:“本事業の対象”です(「地域内交流」の実施可)。

「送り手側・受入側の連携による子供農山漁村交流」の実施体制の構築

送り手側の
地方公共団体

学校教育
社会教育



受入側の
地方公共団体

農山
漁村

子供農山漁村交流の実証
(宿泊体験活動・農山漁村体験)

- コーディネート機能の活用
- 地域おこし協力隊や学生の動員等の支援体制の整備
- 課題解決に向けた研究と実践

「送り手側の団体」向けの対象経費(例)

- コーディネートに要する経費
- スタッフを含む宿泊・体験施設等の使用料
- バス借上等の移動経費
- 指導者等への謝金
- 児童・生徒や指導者等に係る保険料 等

「受入側の団体」向けの対象経費(例)

- 左記で示した経費
- 受入体制の整備に係る経費 等

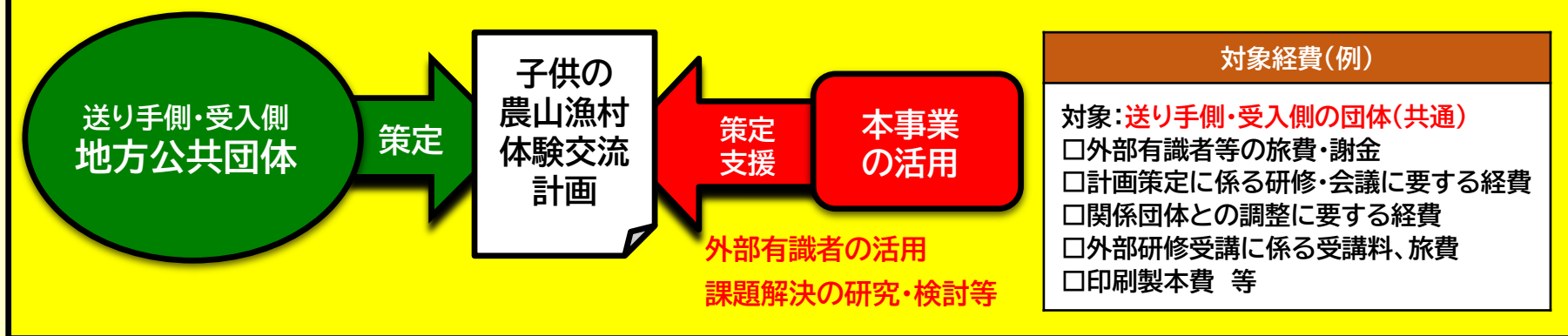
2. 体験交流計画策定支援事業

継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体による「子供の農山漁村体験交流計画」の策定を支援します。

□本活動に取り組む地方公共団体が「**長期間継続できる体制**」を構築するため、「**効果的な取組内容や本取組に係る課題解決について研究・検討**」を行うことができます。

□**対象経費**:以下の表の通り(**上限額:1団体あたり100万円**)

継続的な実施体制の構築を目指す地方公共団体の支援



コロナ禍で子ども農山漁村交流に取り組む上で課題もありますが、
子供達と地域の未来のために創造していきましょう。

【本説明に係るお問い合わせ先】

(一財)都市農山漁村交流活性化機構(愛称:まちむら交流きこう)

住所 東京都千代田区神田東松下町45番地神田金子ビル5階

Tel:03-4335-1987(直) Mail:kodomo@kouryu.or.jp